

環太平洋地域の経済統合と APEC の役割

石戸 光

- 「開かれた共同体」APEC は、政治経済体制や貿易規模など、アジア太平洋地域の多様性を反映している。
- FTAAP、すなわちアジア太平洋に自由貿易圏を構築することは、そもそも APEC の設立目的であった。
- APEC 設立にイニシアティブを発揮した日本は、FTAAP の実現のため、ポゴール目標の達成年（2020 年）へ向けて実利的に取り組むべき。

アジア太平洋経済協力（Asia Pacific Economic Cooperation: APEC）は 1989 年に日本およびオーストラリアの主導で設立され、2014 年で設立 25 周年を迎えた。経済統合を深化させるヨーロッパの動きに刺激されて設立された APEC であるが、現在のところ、いまだ FTA とみなしうる段階にはない。しかし APEC は、アジア太平洋自由貿易圏（Free Trade Area of the Asia-Pacific: FTAAP／エフタップ）というメガ FTA の具体化の可能性を秘めた国際的な経済協力の枠組みである。APEC 自体が FTAAP へという自由貿易の枠組みへと変貌していくのか、あるいは APEC はそのまま機能し続けながらも FTAAP を生み出していくのか、といった両者の関係性については、議論が分かれている。

「開かれた共同体」APEC は、アジア太平洋地域の多様な経済主体を包摂できる

APEC は「開かれた共同体」と特徴づけられるが、その意味合いについては、設立当初からあいまいな話であった。外交的にはこのあいまいさが不可欠であり、APEC においては、首脳宣言をはじめとする正式文書内の文言として openness（開かれた）を明示しながらも、その意味合いを各参加メンバーが違ったものとして持

ち続けることを可能にしているといえる。さもないければ、多様な政治体制・経済的ばらつきに満ちたアジア太平洋地域における APEC の設立自体がそもそも覚束なかったであろう、ということは想像に難くない。文言の「意図されたあいまいさ」は、外交一般を推進する上での配慮としてプラス面でもあるのかもしれない。しかし今まさに、「開かれた」の意味についてのあいまいさを公式に払拭すべき局面が訪れている。

APEC メンバーの平均輸入関税率は、一桁台が多い。APEC 域内の貿易自由化が、WTO の最恵国待遇ベースで着実に進展しているためだ。APEC の取組みは、設立の趣旨とは裏腹に、「協力措置」というよりも、米国の意向が大きく反映された貿易・投資の自由化を軸としている。そのような貿易自由化を協調して（すなわち協力的に）行うことで、参加メンバーは豊かさを享受できるはず、という思想が根底にあるのでは、という見方もある。急激な自由化でない限り、国際経済の理論に照らしても、この思想は確かに一面の真理ではあろう。

2010 年に横浜で行われた第 18 回 APEC 首脳会議では、首脳宣言として「横浜ビジョン——ポゴール、そしてポゴールを超えて」が採択され、環太平洋地域における、より強固で深化した共同体を目指していくことが合意された。具体的には、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）等

の取組みを基礎としてさらに発展させていくことによって、FTAAP が包括的な自由貿易協定として追求されるべきことが合意されている。

2011 年の APEC ハワイ会合においては、自由化を軸とした経済統合、すなわち前述の FTAAP が主要議題のひとつとなった。しかし TPP を経由した FTAAP の域内自由貿易化の構想は、APEC がそれまで保ってきた「開かれた地域主義」というより、むしろ「閉ざされた」もの、すなわち参加メンバー間のみで差別的な形で関税撤廃等がなされるようである。TPP を積極的に活用するならば、APEC「経済技術協力」の有効活用によって下支えされるべきである。

このような TPP と APEC の動きを見ずえた場合、閉じた地域主義としての TPP をより開かれた形での FTAAP へと収斂させる方策として、APEC をさらに本格的に活用すべきであると考えられる。

本来の APEC にとっては FTAAP が目的である

TPP について、中国は韓国とならんで懸念を表明しているが、それは貿易転換効果による実質 GDP へのマイナスの影響を懸念してのことである。2014 年に中国は APEC 議長を務めたが、同年における APEC の優先課題は、次の 3 つであった。(1) 地域経済統合（すなわち FTAAP）の進展、(2) 創造的な発展、経済改革および成長の促進、(3) 包括的な連結性およびインフラ開発の強化。2010 年の首脳宣言とは異なり、TPP が FTAAP を具体化する道筋として推奨されていない。すなわち中国は、TPP を回避した形で新たに FTAAP を提起していきたいという意図を持っているようである。

また、APEC における主要な貿易・投資の自由化・円滑化目標である「ポゴール目標」も、FTAAP とともに 2014 年の議題として取り上げられているが、両者は併記されているにとどまり、その関係はあいまいになっている。ポゴール目標は最恵国待遇に基づく目標であるのに対して、FTAAP は特惠的な取組みによる貿易自由化である。

そして TPP は、現時点の姿としては「APEC の生み出した自由貿易構想」（すなわち APEC の外側に存在）であるのに対し、FTAAP は「APEC 自体による自由貿易構想」であるといえる。TPP から FTAAP へ、という道筋を見ずえると、FTAAP も APEC の外側に位置するという議論はあるものの、アジア太平洋に自由貿易

圏を構築することこそが APEC の設立目的であった。

FTAAP と日本の役割

APEC を取り巻くこれまでの経緯を踏まえると、日本が生み出したともいえる APEC という枠組みから生じようとしている FTAAP に関して、日本には「特別な」役割があるのではないか。FTAAP は、APEC 設立にイニシアティブを発揮した日本主導により、ポゴール目標の達成年である 2020 年に向けて地道に、実利的に取り組み続けていくことが肝要である。日中問題など、双方の思惑をめぐってのコミュニケーションの希薄な状況下で、開かれた地域主義あるいは閉じられた FTA どちらであっても、APEC を活用した FTAAP の実現が、いわゆる「フォーカル・ポイント（合焦点）」となることが重要と考える。

アジア太平洋地域における米国と中国、あるいは日本と中国の間での地政学的な覇権争い、という現実はあるつつも、APEC は域内に所在する企業および消費者にとって直接役立つ、より実利的な「協力」のための枠組みであるべきで、優勝劣敗的な「自由貿易ありき」としてはならない。FTAAP の動きは、いわば、自由貿易化による「競争を通じた協力」として捉えるべきである。APEC はメンバーの発展段階の多様性を考慮し、域内の発展の格差縮小と成長に対する障害の除去を目的として、人材養成、情報交換や能力構築等の活動を行っている。FTAAP という地域経済統合をこのような「協力」の観点から推進することが、APEC を擁するアジア太平洋独自の経済統合のあり方ではないであろうか。

(いしど ひかり／千葉大学法政経学部教授)